

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 ラウンドワン

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	40,775	42,671	83,516
経常利益	(百万円)	1,824	2,063	5,402
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	594	967	449
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	563	290	10
純資産額	(百万円)	51,236	49,066	49,730
総資産額	(百万円)	110,073	102,729	104,535
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	6.24	10.16	4.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.5	47.8	47.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	6,976	7,854	15,955
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△3,514	△1,525	△5,082
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△6,625	△8,680	△15,309
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	24,607	20,657	23,199

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.39	11.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和等を背景とした企業収益や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調にはあるものの、英国のEU離脱や新興国の経済的成長の減速に対する懸念により、国際情勢が不安定であることから、景気の不透明感は継続しています。

このような状況の中、当社グループは自社アプリである「ラウンドワンアプリ」を利用し、アプリゲームを媒体とした「アプリゲーム大会」の実施、定期的なクーポンの配信を行いました。また、高校生6人組グループ「Little Gree Monster」のオリジナルグッズがもらえるチャレンジイベントを行う等、新たな来場動機の創出に積極的に努めました。国内既存店の売上は引き続き軟調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高42,671百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益2,694百万円（同21.3%増）、経常利益2,063百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益967百万円（同62.7%増）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

「ラウンドワンアプリ」を利用し、スコアではなくストライクの数で競い合うアマチュア競技会「ストライカーズ」を実施しました。また、「ムーンライトストライクゲーム」の達成で無料でプリクラが撮影できるラウンドワンオリジナル機「Rism（リズム）」の全店導入、「Little Gree Monster」のオリジナルグッズがもらえるチャレンジイベントの実施など、幅広い客層に向けた企画を実施する事による集客に努めましたが、前年同四半期に比べて0.7%の減収となりました。

②アミューズメント

第1四半期に引き続き「艦これアーケード」の人気に加え、クレーンゲームに人気映画、人気アーティストのキャラクター・グッズ等の景品を導入しました。また、メダルゲームにおいては、「FISHING SPIRITS」や「マリオパーティ ふしぎのチャレンジワールド」などの大型メダルゲーム機の導入を積極的に行い、集客に努めた結果、前年同四半期に比べ10.9%の増収となりました。

③カラオケ

人気アイドルとのコラボルーム企画の実施や「Little Gree Monster」のオリジナルグッズがもらえるチャレンジイベントを行った結果、前年同四半期に比べて2.8%の増収となりました。

④スポッチャ

第3四半期以降に本格導入となる「ナインボット by セグウェイ」を一部の店舗に先行導入しました。また、誕生日のお客様に「Little Gree Monster」のオリジナルグッズのプレゼントを行いました。前年同四半期に比べて2.9%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で78億54百万円増加し、投資活動で15億25百万円減少し、財務活動で86億80百万円の減少となったことから、206億57百万円（前年同四半期連結会計期間末は246億7百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、78億54百万円（前年同四半期は69億76百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が15億36百万円となったこと、減価償却費57億46百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億25百万円（前年同四半期は35億14百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、86億80百万円（前年同四半期は66億25百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出48億20百万円、リース債務の返済による支出47億13百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	95,452,914	—	25,021	—	6,255

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,342	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,866	4.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,364	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,146	2.25
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	1,900	1.99
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A.	1,274	1.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K.	1,221	1.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	1,010	1.06
計	—	50,704	53.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 184,600	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 95,154,600	951,546	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 113,714	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,546	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。
3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式13株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四 丁45番地1 堺駅前ポルタスセ ンタービル	184,600	—	184,600	0.19
計	—	184,600	—	184,600	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,199	20,657
売掛金	647	405
商品	388	393
貯蔵品	1,188	1,178
その他	2,293	2,495
流動資産合計	27,717	25,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,428	70,502
減価償却累計額	△35,291	△34,648
建物及び構築物（純額）	36,137	35,853
土地	6,374	6,045
リース資産	27,467	28,429
減価償却累計額	△14,242	△12,959
リース資産（純額）	13,225	15,469
その他	18,105	17,907
減価償却累計額	△13,425	△13,481
その他（純額）	4,680	4,426
有形固定資産合計	60,417	61,795
無形固定資産	167	177
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,135	4,753
差入保証金	10,695	10,518
その他	401	353
投資その他の資産合計	16,232	15,624
固定資産合計	76,817	77,597
資産合計	104,535	102,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477	436
短期借入金	678	678
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	6,364	5,457
リース債務	7,494	9,199
未払法人税等	620	440
その他	5,286	5,816
流動負債合計	21,090	22,198
固定負債		
社債	1,105	1,020
長期借入金	14,509	12,096
役員退職慰労引当金	278	289
リース債務	8,544	9,012
資産除去債務	6,386	6,224
その他	2,889	2,820
固定負債合計	33,714	31,463
負債合計	54,805	53,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	24,543	23,590
利益剰余金	272	1,239
自己株式	△328	△329
株主資本合計	49,508	49,522
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	360	△317
その他の包括利益累計額合計	221	△455
純資産合計	49,730	49,066
負債純資産合計	104,535	102,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	40,775	42,671
売上原価	37,572	38,900
売上総利益	3,202	3,770
販売費及び一般管理費	※ 981	※ 1,076
営業利益	2,221	2,694
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	12
業務受託手数料	18	20
販売協力金収入	20	23
その他	52	44
営業外収益合計	137	101
営業外費用		
支払利息	430	294
為替差損	—	408
その他	104	29
営業外費用合計	534	732
経常利益	1,824	2,063
特別利益		
固定資産売却益	—	16
受取保険金	—	66
特別利益合計	—	82
特別損失		
固定資産除却損	190	190
減損損失	292	118
災害による損失	—	68
店舗閉鎖損失	—	232
特別損失合計	483	609
税金等調整前四半期純利益	1,341	1,536
法人税、住民税及び事業税	255	124
法人税等調整額	491	444
法人税等合計	746	568
四半期純利益	594	967
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	967

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	594	967
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30	△677
その他の包括利益合計	△30	△677
四半期包括利益	563	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,341	1,536
減価償却費	5,638	5,746
減損損失	292	118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	10
受取利息及び受取配当金	△46	△12
支払利息	430	294
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16
固定資産除却損	190	190
売上債権の増減額 (△は増加)	281	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	29	△21
店舗閉鎖損失	—	232
その他	△790	499
小計	7,310	8,802
利息及び配当金の受取額	35	1
利息の支払額	△426	△280
法人税等の還付額	456	2
法人税等の支払額	△399	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,976	7,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,840	△2,411
有形固定資産の売却による収入	—	860
資産除去債務の履行による支出	—	△32
定期預金の預入による支出	△937	—
差入保証金の差入による支出	△33	△194
差入保証金の回収による収入	280	250
その他	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	—
リース債務の返済による支出	△4,498	△4,713
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,357	△4,820
社債の償還による支出	△85	△85
預り金の返還による支出	△30	△30
預り金の受入による収入	239	421
自己株式の取得による支出	△1	0
配当金の支払額	△952	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△8,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,170	△2,541
現金及び現金同等物の期首残高	27,777	23,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,607	※ 20,657

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間に、匿名組合契約の解消の結果、1匿名組合を連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社の数は、1社及び15匿名組合であります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	208百万円	225百万円
租税公課	215百万円	324百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	25,544百万円	20,657百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	937	—
現金及び現金同等物	24,607	20,657

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	平成27年9月30日	平成27年12月2日	資本剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円24銭	10円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	594	967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	594	967
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	95,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………952百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。